平成31年度　単位施策評価表

所属 37200000
教育部　学校教育課

施策	5104　一貫性のある教育の充実					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民・幼稚園・高等学校事業者など					
施策が目指す姿	目指す子ども像を共有した一貫性のある教育の実施に向け、幼・保・小・中・高・大の連携推進、家庭教育支援の充実、「コミュニティ・スクール」により地域社会と一体となった教育環境の構築等を図る。					
成果指標	①相互職場交流研修会参加者数…5年間でで60人(現状値53人) ②小中一貫教育重点目標の達成率…5年間で85%（現状値0%）					

目標達成状況

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
成果指標１	予定	55.00	57.00	58.00	59.00	60.00	
[　人　]	実績	53.00	56.00				
成果指標２	予定	75.00	77.50	80.00	82.50	85.00	
[　%　]	実績	65.00	67.00				
	単位ｺｽﾄ	70.65	67.16				
成果指標３	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標４	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	予定	5,713	4,500	0	0	0	
	実績	4,592	4,500	0	0	0	

内部評価

貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、一貫性のある教育の充実は必要不可欠であり、本施策の目標達成度による貢献度は高い。
達成状況	相互職場交流研修会参加者数及び、小中一貫教育重点目標の達成率は、災害の影響もあり目標を達成することができなかった。
課題	小中一貫教育については、達成状況を踏まえた重点目標の検証・改善に課題が見られる中学校ブロックがあった。
取組方針	小中一貫教育は、実施からの第一期が終了となり、令和2年度からの第二期に向けて重点目標の検証・改善に努めるよう、中学校ブロックへの指導・助言を行っていく。

外部評価

単位施策達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
742901	小中一貫教育推進事業費	4,500	100

単位施策評価表　補表

施策	5104　一貫性のある教育の充実		
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実を図る必要がある。
	コスト削減の余地	無	事業の推進を図るためには、教職員等への研修が重要であることから、コスト削減の余地はないと考える。
	受益者負担	適正	義務教育の一環であることから受益者負担は適正と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策の学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実は必要不可欠なものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	一貫性のある教育の充実は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域が一体となって小中一貫教育を推進するよう組織体制を充実させることにより、成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、教職員の相互職場研修、学校・家庭・地域が連携する小中一貫教育を実施する一貫性のある教育の充実の貢献度は高い。	
	達成状況	幼稚園・保育園・認定こども園と小学校への教職員が相互職場を体験することにより、相互理解が進み、互恵性の教育活動を推進する交流研修会の参加者数が56人で、目標は達成することができなかった。小中一貫教育は、全中学校区で重点目標の設定を行ったが、目標達成することができなかった。	
	課題	小中一貫教育については、学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、重点目標の達成に向けて、共通理解を図りながら児童生徒の実態に合った教育活動を行う必要がある。そのためには、地域の実情に応じた適切な目標を設定することが課題であると考えている。	
	取組方針	小中一貫教育を推進するため、全中学校ブロックごとに目指す子ども像実現のための重点目標の達成に向けた、小中が一貫性のある教育活動を実施する。また、重点目標の達成状況を検証し、教育活動の改善に努めるよう指導・助言を行う。	